

## 米国の住宅関連指標に改善の傾向

Raku  
Yomi

楽読(ラクヨミ)

nikko am  
fund academy

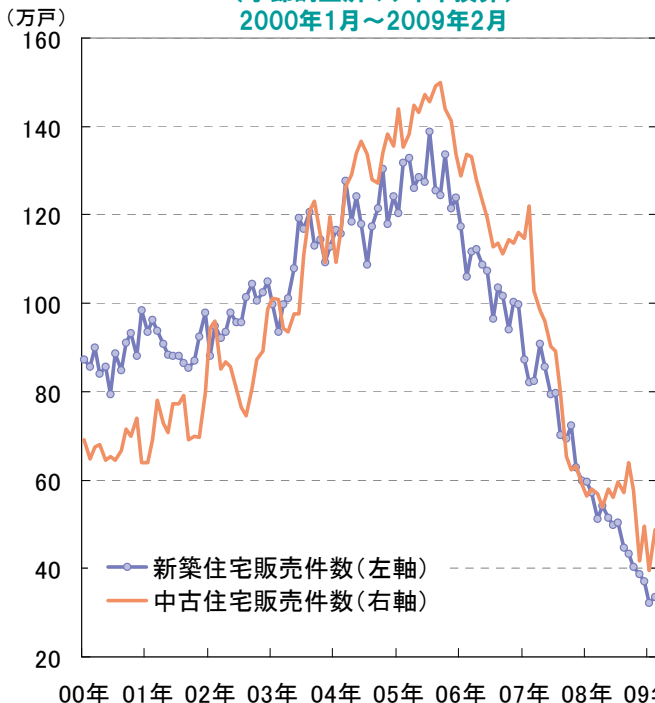
米国の住宅関連指標に改善の傾向がみられるようになりました。

発表日	住宅関連指標(季節調整済み、年率換算)	発表数値(2月)	前月比
3月17日	住宅着工件数	58.3万戸	22.2%増
	住宅着工許可件数	54.7万戸	3.0%増
3月23日	中古住宅販売件数	472万戸	5.1%増
3月25日	新築住宅販売件数	33.7万戸	4.7%増

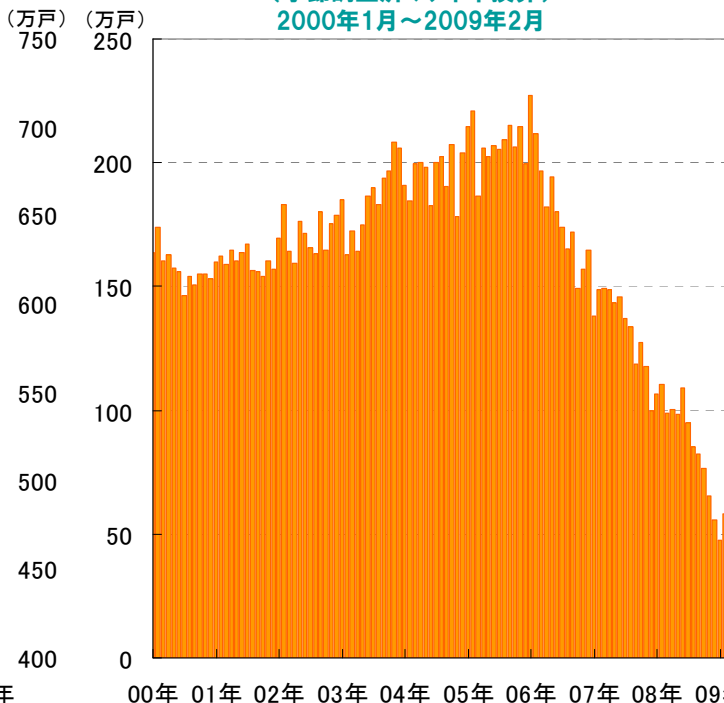
米国の住宅市況の悪化は、米国のみならず世界的な金融市場の混乱や景気減速を起こす大きな要因となりました。そのため、世界の金融市場や景気の先行きを予想する上では、米国の住宅市況の底入れ時期が重要な鍵を握ると考えられています。

今回の指標の改善は、住宅価格の下落や金融緩和により住宅ローン金利が低下したことが販売を支えた始めた可能性を示唆するものとなりましたが、数値の水準は未だ低い状況にあることなどから、住宅市況の基調が転換したと判断するのは早計だと思われます。しかし、住宅市況底入れの兆しが強まれば、米国の消費者心理の改善や世界の投資家の投資マインドの改善が期待されることから、今後も住宅関連指標の小さな変化に注目しつつ、その推移を注意深く見ていく必要がありそうです。

## 新築・中古住宅販売件数の推移

(季節調整済み、年率換算)  
2000年1月～2009年2月

## 住宅着工件数の推移

(季節調整済み、年率換算)  
2000年1月～2009年2月

00年 01年 02年 03年 04年 05年 06年 07年 08年 09年

00年 01年 02年 03年 04年 05年 06年 07年 08年 09年

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。